

2012年10月1日からの1年間の介護職員、訪問介護員の離職率が、16.6%だったことが8月11日、介護労働安定センターの2013年度介護労働実態調査で分かった。2012年度調査に比べて0.4%下がった。厚生労働省は、全産業平均の15%程度に下げることが目標としている。

調査は労働環境改善などに向けて実態を把握するもので、1万7,065の介護保険事業所に2013年10月1日の現況を尋ね、7,808事業所が回答した（有効回答率46%）。

回答事業所の介護労働者7万6,886人（施設長は除く）の平均年齢は45.6歳。役職手当や交通費などを含め、毎月決まって支給される税込賃金（所定内賃金）は平均21万2,972円だった。

2012年度の介護報酬改定で設けられた介護職員処遇改善加算を算定した事業所は全体の75%。そのうち、一時金で対応した事業所は61%で、基本給を引き上げた事業所は30%にとどまった。

今回の調査では、1年間に採用された2万2,992人に占める新規学卒者（1,826人・8%）を新たに調べた。労働環境改善などを促す公的な奨励金を過去3年間で利用した事業所が3割にとどまることも分かった。

また、介護労働者に対し、介護福祉士資格の取得方法や取得年度、取得による効果などを調査事項に追加した。

（福祉新聞・第2681号 2014年8月25日）

＜特集＞どこまで進んだか、交通バリアフリー
バリアフリーの現状と課題、今後の展望（秋山哲男）
交通バリアフリーの推進と障害当事者団体の役割（今福義明）
あらゆる障害者、高齢者や子どもにも快適で利用しやすい富山市の「富山ライトレール」（八木勝白）
“新法”を具体的にするために（五十嵐真幸）
「土浦市バリアフリー基本構想」の策定と当事者参加の取り組み（室町和徳）
創設2年目を迎えた『鉄道ホーム改善推進協会』

の活動（今野浩美）
＜当事者からの評価＞
地方農村部における重たい課題（頼尊恒信）
弱視者にとっての「交通バリアフリー」とは？（並木 正）
誰もが安心して利用でき、情報アクセスができるには（吉野幸代）
しょうへき 障壁について（交通機関）（土本秋夫）
台北市の公共交通機関調査を行なって
～どこかで間違った日本のバリアフリー～（山名 勝）